

## 組織目標評価報告書（令和 2 年度）

38

部局名：

研究推進機構

部局長名：

那須 保友

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b> ※教育領域に関する目標についてご記入ください。	<b>教育領域の目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<b>②研究領域</b> ※研究領域に関する目標についてご記入ください。	<b>研究領域の目標の達成状況</b>
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b> ・SDGs岡大サイエンスカフェや知財フォーラム・知財教育セミナーといったイベント等の開催により、社会貢献を図るとともに、本学の社会におけるプレゼンスを高める。	<b>社会貢献(診療を含む)領域の目標の達成状況</b> ・SDGs岡大サイエンスカフェ、知財フォーラム、知財教育セミナーをオンラインで開催した。また、2019年ノーベル化学賞受賞者の吉野彰・旭化成株式会社名誉フェローによる特別講演会を開催し、約800名の参加者を集め、多数の報道がなされた。さらに、サイバーフィジカル情報応用研究コア等と共催で岡山大学Society5.0シンポジウムを開催した。これにより、社会貢献を図るとともに、本学の社会におけるプレゼンスを高めた。
<b>④管理運営領域</b> ・研究活動の活性化、研究開発マネジメント、研究広報又は研究IRの推進に資する企画を立案し、実施する。 ・URA、コーディネーター、事務職員が一体となって研究・産学連携を推進する体制への見直しを行い、研究推進機構内の連携強化を図る。 ・教職員、コーディネーター等の研修・セミナーへの派遣等を行い、イノベーション創出に資する人材の育成を図る。	<b>管理運営領域の目標の達成状況</b> ・URA、事務職員がチームを編成し、第3期中期目標・中期計画期間における研究力強化や産学共創活動を分析し、大学執行部に報告した。また、研究広報の一環として、「統合報告書2020」の発刊にむけて研究系ページの企画、原稿執筆を行った。 ・令和2年度から、研究推進機構の機構長、副機構長、URA、事務職員が参加する研究推進機構企画戦略室ミーティングを毎週実施し、連携強化を進めた。その体制を基盤に「令和2年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に対する申請に教職協働で取り組み、2年間総額7億円の外部資金を獲得した。 ・教職員、コーディネーター、URAを産学連携学会や多能工型研究支援人材育成コンソーシアムの主催する研修等に多数参加させ、イノベーション創出に資する人材の育成を図った。
<b>⑤センター・機構等業務</b> ・「令和2年度若手研究者育成支援パッケージ」による取組の実施やグローバル・テニユア・トラック制度の検討、研究教授・准教授制度、若手トップリサーチャー研究奨励事業、若手研究者海外派遣事業(SAKU)、ストラスブール大学短期交流研究員派遣事業等の円滑な運営等を通じて若手研究者の育成・支援を図る。 ・セーフティーネット支援対象拡大、科研費説明会、科研ヒアリング、科研費講演会、科研申請書添削システムのブラッシュアップ等による科研費獲得支援を行うとともに、競争的資金情報の配信や申請に向けた研究プロジェクトの立ち上げの提案、欧州助成事業(RISE等)や国際連携事業への申請支援等による外部資金の獲得支援を行う。 ・研究パフォーマンス分析、データベース整備により研究パフォーマンス状況を把握し、定量的に評価するとともにその分析結果を全学にフィードバックすることで研究活動の質的改善や研究水準の向上を図る。また、リサーチ・アシスタント(RA事業)の円滑な実施及び共用研究スペースの確保と効率的活用等により、研究活動の効果的な推進を図る。 ・次世代研究拠点形成支援事業を実施し、大型の競争的資金獲得を目指す研究拠点や研究プロジェクトの形成を図る。また、RECTOR事業の実施や英文HPの充実、国際公募の推奨、協定校の開拓、海外機関との連携強化等により、国際共同研究拠点の形成を図る。 ・産学官連携コーディネーターによる教員訪問・企業訪問、CEATEC等の展示会等への出展支援を行うとともに、大学シーズデータベースの改善及び同窓会との連携検討等による情報発信を強化する。同時に、さんさんコンソ及び岡山県からの受託事業で創設した共創コンソーシアムを円滑に運営するとともに、包括連携協定のマネジメント・コーディネーター、プレ共同研究事業実施や「岡山県 企業と大学との共同研究センター」・岡山大学インキュベータとの連携強化等を行い、これらによる共同研究実施件数の増加を図る。 ・大学発あるいは学生ベンチャーとなりうる案件に対して事業化をサポートするとともに、金融機関等と意見交換等を行い、ベンチャー育成に関する連携方策を検討する。同時に、国等の制度を活用した大学発ベンチャー支援メニューの作成や知財活用提案により、大学発ベンチャーの支援と研究成果の社会実装の促進を図る。 ・産学官融合センター及び新技術研究センターについて適切に管理運用する。また、産学官融合センター研究協力会について円滑に運営するとともに、その役割やMOTセミナー等の事業について検討する。 ・外部の広域TLO、展示会等を活用した地元企業等への営業活動を行うとともに、知的財産PR企業等と連携し、本学保有特許情報の国内外への発信を強化する。同時に大学独自経費によるPCT出願等を行い、技術移転契約の増加を図る。また、発明審査委員会の開催や特許管理評価専門委員会による保有特許の棚卸し等により、国内特許の出願、維持、適正な管理及び特許維持経費の削減を図る。 ・産学官連携コーディネーターがサポートするとともに、オープンラボ事業(インキュベーションラボ:i-Labo)及び次世代医療機器開発人材育成プログラム等を通じて産学連携活動のためのインフラを院内に整備すること等により、医工連携及び医療・健康分野における共同研究契約件数の増加を図る。 ・医療現場のニーズ、医工連携、医療・健康分野のシーズを専用サイト等を通じて紹介するとともに、事業化に向けた企業等との会議やシンポジウムを開催し、医工連携及び医療・健康分野における産学マッチングを促進する。 ・スタッフに研修・セミナーを受講させ、リスクマネジメントに関するスキルアップを図る。同時に、各種規定やフォーマットの整備、システムの導入検討等を行い、リスクマネジメント体制の確立を図る。	<b>管理運営領域の目標の達成状況</b> ・「若手研究者育成支援パッケージ」を新設し、学術研究支援員の雇用支援、研究奨励金の助成、「若手科学者アカデミー」の設置を実施した。グローバル・テニユア・トラック制度の検討、若手研究者海外派遣事業(SAKU)に関しては、コロナ禍を受け、JSPS等の国際事業等への申請を検討・準備している若手研究者を対象に、次年度申請に向けた準備と研究活動を支援する「プレ国際共同研究支援プログラム」を試行的に実施した。新たに「研究教授」1名、「研究准教授」9名を認定し、「若手トップリサーチャー研究奨励賞」では、公募申請のあった11名から文系1名、理系1名の2名の若手研究者を表彰した。 さらに、若手研究者の育成支援のため、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学創設フェローシップ事業(ボトムアップ型)」への応募採択を受け、大学院博士前期課程・修士課程在学者にフェローシップ(研究奨励金)を支給し、進学を支援する「岡山大学科学技術イノベーション創出フェローシップ」制度を創設した。 ・科研費講演会など科研費獲得支援を行い、昨年度比で採択件数を72件、配分額を約6.780万円増加させた。また、新規に基盤研究(S)を1件獲得した。 URAを中心に、「創発的研究支援事業」や「研究成果最適展開支援プログラム A-STEP(追加公募トライアルタイプ)」の申請支援を行い、創発的研究支援事業2件、A-STEP追加公募トライアルタイプ10件(国内大学3位)の採択につなげた。 ・データベースを活用した研究パフォーマンス分析を実施し、その結果を関連部局にフィードバックすることで研究活動の質的改善と研究水準の向上を図った。また、今年度はコロナ禍を受け、雇用時間数を増加させた2タイプ(一般型・重点型)を設定し、RAの公募を行った。その結果、重点型21名、一般型105名をRAとして採用した。さらに、オープンラボ等共同研究スペースの整備を行い、研究活動の効果的な推進を図った。 ・次世代研究拠点形成支援事業について「次世代研究育成グループ」15件、「研究拠点形成グループ」2件を選定し、支援した。RECTORプログラムについては、これまでの医療系、理工系、生命系の3拠点に加えて、さらに物理学(宇宙物理)及び医学(トランスクリプトーム)の2拠点を設置した ・WEBを活用した各種展示会出展や企業訪問を実施し、350件の共同研究契約を獲得した。さんさんコンソについて、新技術説明会を開催するなど、円滑な運営を行った。また、「組織」対「組織」の連携を図るため、5件の包括連携協定を締結した。同時に、プレ共同研究事業を従来よりも拡充して実施するとともに、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」の連携により、「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム」「おかやま次世代電池共創コンソーシアム」今年度新設した「おかやま自動車要素技術共創コンソーシアム」の枠組みを活用して共同研究の拡大を図った。 ・大学発ベンチャーを支援するため、「国立大学法人岡山大学発ベンチャー称号授与等規程」を制定するとともに、ベンチャー支援担当窓口を明確化し、周知を図った。また、中国銀行、株式会社リバネスと連携したベンチャー支援体制の構築を進めた。さらに、株式会社三菱総合研究所の「未来共創イノベーションネットワーク」(INCF)に加盟し、ネットワークのさらなる拡大を図った。 ・産学官融合センター及び新技術研究センターについて、照明・空調機を更新するなど、整備を図った。また、全学組織として「組織」対「組織」の連携により、共同研究を通じた人材育成・事業創出を持続的に展開することを目的とした「岡山大学パートナーズ」を創設した。令和3年度に産学官融合センター研究協力会と統合予定。 ・令和2年度の知財収入額について、2,679万円となっており、第2期中期目標期間での知財収入額(年平均1,815万円)比147%以上を達成し、目標値114%以上を上回る成果を得た。また、特許管理評価専門委員会における特許棚卸しにより、特許維持経費を3,669千円削減した。 ・岡山大学病院のインフラ整備等により、医工連携及び医療・健康分野において、令和2年度(令和2年4月～令和3年1月末)で、新規の共同研究契約26件、秘密保持契約35件を締結・支援した。 ・医療系のニーズ・シーズを学外に発信するため、Webサイト『きびだんごNET』の運営を開始した。また、医療関連分野の技術移転、製品化を見据えた企業開発人材教育のための「次世代医療機器開発人材育成プログラム」を岡山大学病院とともに開催し、産学マッチングを促進した。 ・研究協力部・研究推進機構の教職員を対象とし、「統合的リスクマネジメント(ERM)に関する研修を実施するとともに、「DRII認定ABCP(事業継続プロフェッショナル)資格取得講座」を受講させ、国際的な事業継続の専門家資格「事業継続プロフェッショナル(ABCP: Associate Business Continuity Professional)」を機構長及び役員職員7人に取得させた。